

# 「特別区設置協定書」について

大阪市長 橋下 徹

## ■はじめに

5月17日、大阪市民の皆さんを対象に住民投票が行われます。これは、3月に大阪府、大阪市の両議会で承認された「特別区設置協定書」について、住民の皆さんに「賛成」か「反対」かの判断をお願いするものです。「協定書」の内容は、皆さんにはじみがなく、少しわかりにくいかもしれません。しかし、大阪の未来を決める大切な住民投票です。

ここでは、なぜ私が「協定書」を提案し、市民の皆さんの判断を求めるに至ったか、その背景にあるものは何か、ということについて、大阪府知事と大阪市長、2つの役所の「長」の経験を通じた私の考え方をご説明します。

## ■「大阪府知事」「大阪市長」の経験を通じて

### 【二重行政の無駄をなくす～無駄をなくして医療・福祉・教育の充実と大阪の発展を～】

大阪府と大阪市には二重行政の無駄がある、よく言われます。

知事の仕事は、大阪全体の発展のために大阪府全体の仕事を行なうことです。一方、市長の本来の仕事は、医療・福祉・教育など、住民の皆さんの身近な問題を解決し、きめ細かなサービスを提供することにあります。しかし、大阪市長は、こうした本来の仕事以外に、鉄道、高速道路といった、知事と同じような仕事もしています。大阪府と大阪市という2つの役所は、それが大きな「予算」を持ち、似たような「仕事」をしている。そして、2つの「仕事」が重なり合うことで、莫大な無駄を生んでいました。

大阪府が659億円をかけて建てたりんくうゲートタワービル、大阪市が1,193億円をかけて建てたWTCビル、2つで高さを競い合い、結局2つとも破綻。府が関西国際空港対岸を開発すれば、市は大阪湾を埋め立てる。そしてその失敗のツケは市民、府民に回される。こうした例を数え上げれば、きりがありません。

「どうにかしてこの無駄を止めたい。」、そして、「そのお金で、医療・福祉・教育などの住民サービスや、大都市・大阪の発展のために使いたい。」、その思いが「協定書」の原点です。

### 【大都市戦略の必要性】

私は、小学校4年生まで東京に住んでいました。その頃に比べると、現在の東京の発展ぶりには、目をみはるものがあります。

鉄道ネットワークはますます充実。JR山手線内にはりめぐらされた地下鉄網と私鉄が相互に乗り入れ、首都圏のどこに行くにも便利です。また、新宿と羽田空港を20分で結ぶ「首都高速中央環状線」が、計画から50年を経て全線開通。さらには、オリンピック開催を見据え、首都圏全体を見渡したダイナミックな都市づくりが進んでいます。

一方、大阪はどうでしょうか。大阪には、50年先の将来を見据えた、大阪全体の発展を感じさせる計画はありません。知事になって驚いたことは、「大阪市内は大阪市長の管轄、大阪市域外は大阪府知事の管轄」という役所の考え方です。しかし、大阪の発展を考えるのに、大阪市内だけを見ていては狭すぎますし、大阪市域外だけというのもおかしな話です。いつまでも市内、市外、という「縄張り」意識にとらわれず、大阪全体のダイナミックな発展を実現する大都市戦略が必要です。そのためには、大阪都市圏全体の大都市戦略の司令塔として、大阪府庁を生まれ変わらせなければなりません。

## ■改めて、「大阪市長」として

### 【市民の気持ちに寄り添うこと】

知事の仕事は、大阪全体を大きくとらえ、大局的に判断することにありますが、市長の本来の仕事では、270万人の市民の声を聞き、しっかりと応えることが求められています。それが、選挙で選ばれた政治家の役割です。

たとえば、子どもたちの通学路の安全を守るという仕事があります。それには、通学路のどこに危険があるか、どこに防犯カメラを設置するのが効果的かといったことを、市長として知っておかなければなりません。しかし、大阪市内の学校は、小・中合わせて約430校。そのすべての通学路の状況を、1期4年という市長の任期中に、地域の声を直接聞きながら自分の目で確かめるなど、到底できることではありません。

また、保育所や高齢者施設など、住民の皆さんに必要な施設を確保するという仕事もあります。それには、それぞれの地域の状況がどうなっているのか、住民の皆さんがどう考えているかなどを、選挙で選ばれた者として、肌で感じ取っておかなければなりません。しかし、これも市長一人では限界があります。

私は、市長として仕事をする中で、ここに忸怩たる思いを持ってきました。もちろん、私のかわりに職員が地域にかけ、資料をまとめ、私の仕事をサポートしてくれます。しかし、それぞれの地域にはそれぞれの「息づかい」があり、資料で見ると現場で感じるとでは、大きな差があります。そして、その感覚の差が、判断にも影響します。資料をもとに下す判断では、どうしても市内一律になってしまいます。

「自分の判断は本当に住民の皆さんに寄り添うことができているのか」という悩み、もどかしさから、「特別区の設置」という案は生まれました。「協定書」では、人口270万人の大阪市を、人口35万人から70万人までの5つの特別区に再編することとしています。たとえるなら、現在の大阪市長は「270人学級の担任」で、生徒一人ひとりの状況に対応することができていません。せめて、それを5つの学級に再編し、それに担任の先生(=選挙で選ばれる「特別区長」)を置いてほしい、という思いなのです。

## ■「今までもできる」のか、「一から作り直す」のか

特別区を設置するためには、庁舎建設やシステムの改修などで、最初に約600億円の費用がかかりと試算しています。この費用が「もったいない。」という意見もあります。

しかし、大阪府と大阪市を再編し、特別区を設置することで、

- ① 二重行政の無駄=税金の無駄遣いが解消されること。
- ② 大阪全体の戦略をたてることで、大都市として発展の道がひらけること。
- ③ 何よりも、住民の皆さんとの声を汲み取り、応えることができる自治の仕組みになること。

という大きなメリットが生まれます。しかも、行政改革を進めれば、この600億円を差し引いても、17年間で2,700億円にのぼるお金を生み出すことができるのです。特別区設置は、お金の話に加えて、大阪が抱える問題を根本的に解決し、次世代のために新しい大阪を創り上げる、唯一の切り札であると考えています。

また、「大阪府・大阪市のままでも話し合いで問題は解決できる。」あるいは、「大阪市のままでも発展できるし、住民の意見をしっかり汲み取ることができる。」という声も聞きます。しかし、本当に今のままで問題解決ができるのでしょうか。知事と市長、両方の経験を通じた私の考えは、上に述べたとおり、大阪府と大阪市という役所を一から作り直し、未来の大阪にふさわしい姿にしたいということです。

「今までもできる」のか、「一から作り直す」のか、ぜひ両方の意見に耳を傾けてください。そして、どちらの方が大阪のためになるのか、市民の皆さんおひとりに判断していただきたいと思います。